

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	216,359	193,054	757,240
経常利益又は経常損失()	(千円)	108,978	32,761	54,403
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	73,523	36,896	38,886
持分法を適用した場合の投資損失()	(千円)	6,937	9,305	5,022
資本金	(千円)	401,200	436,200	401,200
発行済株式数	(株)	848,000	1,731,000	1,696,000
純資産額	(千円)	848,601	991,953	959,786
総資産額	(千円)	1,019,960	1,158,478	1,160,801
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	46.08	23.09	24.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			24.32
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.2	85.6	82.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	167,257	120,762	86,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	10,082	4,000	234,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		69,984	156
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	422,775	774,097	587,348

回次		第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	27.67	4.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第32期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 当社は2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第31期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の売上区分は、大別して、商品売上および製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上および保守売上により構成されます。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高および保守売上高の減少に伴い、セグメント全体の売上高は減少しましたが、製品原価の大幅な減少により、セグメント全体の損益はプラスに転じました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は193,054千円（前年同四半期比10.8%減）、営業損失は33,111千円（前年同四半期は営業損失59,432千円）、経常損失は32,761千円（前年同四半期は経常損失108,978千円）、特別損失として投資有価証券評価損を計上し、四半期純損失は36,896千円（前年同四半期は四半期純損失73,523千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスライザの開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高の大幅な減少に伴いセグメント売上高およびセグメント利益は減少し、減収減益となりました。

その結果、売上高は24,730千円（前年同四半期比71.0%減）、利益は2,579千円（前年同四半期比83.3%減）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売、保守および将来の製品開発のための研究開発業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高および保守売上高の増加に伴い、セグメント売上高は増加しましたが、保守原価ならびに販売費及び一般管理費の増加により、セグメント損失は僅かに増加しました。

その結果、売上高は12,913千円（前年同四半期比18.9%増）、損失は17,673千円（前年同四半期損失は16,924千円）となりました。

（セキュリティ事業）

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステムおよび統合監視映像システムの開発、販売、保守および将来の製品開発のための研究開発業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高の大幅な増加に伴い、セグメント売上高も大幅に増加し、また、原価ならびに販売費及び一般管理費の減少により、セグメント損益は大幅なプラスとなりました。

その結果、売上高は145,911千円（前年同四半期比35.7%増）、利益は44,285千円（前年同四半期損失は1,701千円）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行なっております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高および保守売上高の減少に伴い、セグメント売上高は減少しましたが、原価ならびに販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益は増加し、減収増益となりました。

その結果、売上高は9,498千円(前年同四半期比24.4%減)、利益は2,220千円(前年同四半期比15.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は1,030,014千円と前事業年度末に比べて2,032千円増加しました。増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が288,478千円減少しましたが、現金及び預金が186,749千円、商品及び製品が49,779千円、仕掛品が41,505千円、未収還付法人税等が6,833千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産合計は128,463千円と前事業年度末に比べて4,356千円減少しました。減少した主な要因は、繰延税金資産が10,542千円増加しましたが、関係会社株式が12,907千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は106,824千円と前事業年度末に比べて34,490千円減少しました。減少した主な要因は、前受金が44,328千円増加しましたが、買掛金が20,181千円、未払金が19,246千円、未払消費税等が18,035千円、未払法人税等が13,768千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は59,700千円と前事業年度末に比べて増減はありません。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は991,953千円と前事業年度末に比べて32,167千円増加しました。増加した主な要因は、利益剰余金が36,896千円減少しましたが、株式の発行により資本金が35,000千円、資本準備金が35,000千円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期累計期間に比べて351,321千円増加し、774,097千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は120,762千円となりました。主な要因は、税引前四半期純損失46,882千円の計上、棚卸資産の増加95,520千円、仕入債務の減少20,181千円による支出がありましたが、売上債権の減少による288,478千円等の資金増によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は4,000千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,384千円、敷金の差入による支出1,382千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は69,984千円となりました。これは、株式の発行による収入70,000千円等によるものです。

(4) 経営方針、経営戦略等

イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療・製薬市場向けの開発作業が着実に進み、リピート受注体制となりました。工業市場は、オフセット印刷、グラビア印刷方式からデジタル印刷方式への転換期を迎え、自社開発の超高速プリントサーソフトウェアにも、軟包装パッケージ等への印刷機能を備えました。印刷巾1080mm、印刷解像度1200dpi、印刷速度は1分間に100mが基本機能で、4色～7色のカラー印刷です。これらの技術を生かした段ボール印刷システム（印刷巾1800mm～2800mm）や高画質4K・8Kのテレビパネル向けコントローラ開発の引き合いがあり、また、大手ヘッドメーカーやインクメーカーとのコラボレーションによる海外進出も企画・実行段階となっており、今後におきましても、常に高度な技術をより、広くユーザーニーズにお応えするべく、営業活動を行ってまいります。その一例として、グラビア製版、グラビア印刷機製造販売をグローバル展開する有力日本企業向けに提供を求められた、高速大型インクジェット印刷機のヘッドコントローラ兼RIPソフトウェア開発に成功し、10月より量産を開始いたしました。現行のコントローラの販売数は年間50セットを見込んでおります。

当社とこの企業は、他のどの会社も実現できなかった新しい印刷手法（品質を担保する点描手法）の開発を共同で行っており、品質、性能、スケールで圧倒する新型コントローラの開発も視野に入りつつあります。このことにより世界TOPレベルのインクジェット印刷装置の、心臓部ともいえる画像処理およびインク吐出制御装置MISTRALが完成いたします。

ストレージソリューション事業

当事業におきましては、引き続き可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、3.3テラバイトのブルーレイメディアカセットのみならず、12テラバイトのLT0-8のバリウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、アーカイブシステムの提案を行い、将来のライブラリーシステムの導入を勧める営業活動を行ってまいります。昨今、ペタバイトクラスの大容量アーカイブの引き合いも増えて来ておりますので、大型案件の獲得も目指してまいります。

現在までは、ソフトウェアの機能アップ、性能向上に時間を割いています。また宣伝広告の予算も十分でなく限られた販売チャンネルを通しての販売でしたが、その結果、まずはデータの保管・運用が喫緊の課題である病院などの医療現場、医療研究部署用に納入され始めて、次第にその数が増えております。しかしながら、販売は主にブルーレイ記録装置を製造している特定会社に集中しております。当社としては大変ありがたいことですが、この種の装置は大容量のデータを一括管理することでメリットが発生する国家的プロジェクトや先端研究分野、テレコム産業にこそおおきな需要があると考えております。付きましてはこのような大型プロジェクトの担当者向けに販売促進を行ってまいります。

セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理の導入を進めております。本ソリューションは、民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、オフィス内の印刷可視化とセキュリティに関しましては、販売開始から10年近くを経過した現在でも十分な需要があります。ネットワーク分離などのオフィスセキュリティ浸透により、より印刷セキュリティへの着手が再開したという感触を得ております。最近では某中央省庁に導入が決まりましたが、セキュリティプリントシステム（製品名：SPSE）の品質の高さ、信頼性が認められたと自負しております。中央省庁への納入が公になった時点で他の省庁、地方自治体への波及が期待できます。

サイバーセキュリティソリューションにつきましては、未知の脅威に対抗するための脆弱性診断を開始し、ユーザーニーズにお応えできるサービス展開を行ってまいります。当社の担当者の人選を一新したことにより、きわめて強力なサービス体制が構築でき、顧客からの評価も高く、サイバーセキュリティニーズの高まりが今後本格的になることを想定し、積極的に宣伝広報を進めてまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、現在堅調に電力や公共案件の受注活動を行っております。また、商業施設案件については受注確度を上げるため、同業他社との製品差別化ができるよう、新機能の組み込みを行っております。これにより販売の横展開が効率よく進むことが期待できます。一方プラント監視ですが、現在数件の受注を得ており今後数年の具体的な受注予定も視野に入りました。従来からの公共系中心から民間系も含めた当社ターゲット市場の拡大が前に進み出しました。防犯、防災、テロ対策等で監視カメラのニーズは現在も拡大基調にあり、公共交通系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（製品名：FIRE DIPPER）のニーズは今後も増加傾向にあります。また、商品がグローバル市場に向けた商品であるため、海外にて活躍する企業より引き合いがあり、現地訪問などを行って営業活動を活発化させております。ここ数ヶ月内には海外進出が実現する見込みです。

また、新たな試みとしてブロックチェーンを使用した電子株券などの有価証券の偽造防止サービスを企画しております。実用化までは紆余曲折はありますが、最後まで追求してまいります。

ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。また、注目される新規分野への参入に、戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、41,724千円（前年同四半期比22.0%増）となりました。その内容は、FIRE DIPPER新機能開発、SPSE新機能開発、MnemosNEXT開発、SPSE PRINT LOGGER等に関する研究活動費であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,784,000
計	6,784,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,731,000	1,731,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,731,000	1,731,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月17日 (注)	35,000	1,731,000	35,000	436,200	35,000	430,700

(注) 有償第三者割当 発行価格70,000千円 資本組入額35,000千円
主な割当先 株式会社シンク・ラボラトリー

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
松村 泳成	神奈川県大和市	825,200	50.61
矢崎総業株式会社	東京都港区三田 1 - 4 - 28	90,000	5.52
杉本 貴史	岡山県玉野市	75,000	4.60
辻澤 勝	愛知県名古屋市中区	54,000	3.31
株式会社シンク・ラボラトリー	千葉県柏市高田1201 11	35,000	2.15
今川 雅之	東京都調布市	32,200	1.97
加藤 博之	岐阜県土岐市	26,400	1.62
宇田 紀章	東京都新宿区	25,000	1.53
澁川 弥	東京都世田谷区	24,000	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	20,800	1.28
計		1,207,600	74.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式100,600株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,630,400	16,304	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,731,000		
総株主の議決権		16,304	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	100,600		100,600	5.81
計		100,600		100,600	5.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,348	774,097
受取手形及び売掛金	378,838	90,359
商品及び製品	31,511	81,290
仕掛品	10,033	51,538
貯蔵品	45	45
前払費用	20,679	22,950
未収還付法人税等	-	6,833
その他	16	3,008
貸倒引当金	490	110
流動資産合計	1,027,981	1,030,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	11,710	11,790
建物(純額)	992	912
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	12,708	12,708
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	53,884	54,982
減価償却累計額	43,645	46,070
工具、器具及び備品(純額)	10,238	8,911
有形固定資産合計	11,231	9,824
無形固定資産		
商標権	25	8
ソフトウェア	5,294	4,685
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	6,889	6,263
投資その他の資産		
投資有価証券	8,413	7,072
関係会社株式	21,000	8,092
出資金	10	10
長期前払費用	19,520	19,520
差入保証金	40,421	41,803
保険積立金	17,564	17,564
預託金	22	22
繰延税金資産	1,746	12,288
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	114,698	112,375
固定資産合計	132,819	128,463
資産合計	1,160,801	1,158,478

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,014	15,832
未払金	21,560	2,314
未払費用	17,228	12,129
未払法人税等	17,219	3,451
未払消費税等	18,035	-
前受金	26,168	70,496
預り金	5,040	2,567
その他	47	32
流動負債合計	141,315	106,824
固定負債		
長期未払金	59,700	59,700
固定負債合計	59,700	59,700
負債合計	201,015	166,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	436,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	430,700
資本剰余金合計	395,700	430,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	188,141	151,245
利益剰余金合計	193,341	156,445
自己株式	36,271	36,271
株主資本合計	953,970	987,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,656	4,725
評価・換算差額等合計	5,656	4,725
新株予約権	160	154
純資産合計	959,786	991,953
負債純資産合計	1,160,801	1,158,478

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	216,359	193,054
売上原価	121,477	73,276
売上総利益	94,881	119,777
販売費及び一般管理費	154,313	152,888
営業損失()	59,432	33,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	294	224
保険事務手数料	394	84
為替差益	-	27
受取賃貸料	2,100	-
その他	11	13
営業外収益合計	2,800	349
営業外費用		
為替差損	135	-
保険解約損	52,211	-
営業外費用合計	52,346	-
経常損失()	108,978	32,761
特別利益		
新株予約権戻入益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	0	-
固定資産減損損失	-	1,220
投資有価証券評価損	-	12,907
特別損失合計	0	14,127
税引前四半期純損失()	108,978	46,882
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	35,599	10,131
法人税等合計	35,454	9,986
四半期純損失()	73,523	36,896

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	108,978	46,882
減価償却費	3,513	3,364
貸倒引当金の増減額(は減少)	280	380
固定資産除却損	0	-
固定資産減損損失	-	1,220
投資有価証券評価損益(は益)	-	12,907
新株予約権戻入益	-	6
受取利息及び受取配当金	294	224
保険解約損益(は益)	52,211	-
売上債権の増減額(は増加)	215,258	288,478
たな卸資産の増減額(は増加)	14,491	95,520
未収入金の増減額(は増加)	137	-
未収消費税等の増減額(は増加)	-	6,833
仕入債務の増減額(は減少)	5,167	20,181
前受金の増減額(は減少)	23,681	44,328
未払金の増減額(は減少)	966	19,180
未払消費税等の増減額(は減少)	2,962	18,035
長期未払金の増減額(は減少)	7,748	-
その他	1,868	9,674
小計	165,843	133,378
利息及び配当金の受取額	196	224
法人税等の還付額	1,217	-
法人税等の支払額	-	12,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,257	120,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	251	2,384
無形固定資産の取得による支出	-	233
保険積立金の積立による支出	9,713	-
敷金及び保証金の差入による支出	117	1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,082	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	70,000
配当金の支払額	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	69,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,181	186,749
現金及び現金同等物の期首残高	265,594	587,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	422,775	774,097

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
役員報酬	17,940千円	16,935千円
給料手当	30,149 "	29,874 "
営業支援費用	14,750 "	12,184 "
地代家賃	6,626 "	6,950 "
支払手数料	13,206 "	19,191 "
減価償却費	2,160 "	1,655 "
研究開発費	34,204 "	41,724 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
現金及び預金	422,775千円	774,097千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	422,775千円	774,097千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年 9 月17日付で、株式会社シンク・ラボラトリーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第 2 四半期累計期間において資本金が35,000千円、資本準備金が35,000千円増加し、当第 2 四半期会計期間末において資本金が436,200千円、資本剰余金が430,700千円となっております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	10,156	850

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額()	6,937	9,305

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	85,377	10,864	107,557	12,560	216,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	85,377	10,864	107,557	12,560	216,359
セグメント利益又は損失()	15,412	16,924	1,701	1,920	1,293

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,293
全社費用(注)	58,138
四半期損益計算書の営業損失()	59,432

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,730	12,913	145,911	9,498	193,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,730	12,913	145,911	9,498	193,054
セグメント利益又は損失()	2,579	17,673	44,285	2,220	31,412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,412
全社費用(注)	64,523
四半期損益計算書の営業損失()	33,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ストレージソリューション事業において、厳しい収益環境が続いていることから、帳簿価格を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては1,220千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	46.08	23.09
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	73,523	36,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	73,523	36,896
期中平均株式数(株)	1,595,400	1,597,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前事業年度末から重要な 変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。
2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	清	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。